

■米国：NY州知事が2030年までに再エネ大幅増を指示、原子力にも光明

2015年11月22日付の報道によると、ニューヨーク（NY）州のクオモ知事は2030年までにNY州で消費される電力の半分を再エネで賄うことをNY州の公益事業委員会に指令として成文化させるよう計画している。同氏は既に同様の目標は掲げていたが、それを強制する手段はなかった。また、指令にはNY州の発電部門からのCO2排出を、CPP（Clean Power Plan）目標の20%を大きく上回る40%削減義務も盛り込まれる予定で、関係者は経済性の悪化から2016年から2017年初めに廃止を予定しているフィッツパトリック原子力発電所の廃止判断の撤回と、同じく経済的に苦境にあるギネイ原子力発電所の延命につながることも期待している。今回の発表についてゴア前副大統領は「最高のタイミングでの発表だ。COP21の開催を控え、NY州のような動きは、強力で影響力のある合意に向けて弾みとなる」とコメントしている。